



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8214 URL http://www.aoki-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生 (TEL) 045-941-1388
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	78,213	6.6	2,515	△23.1	2,504	△31.4	1,449	△25.5
26年3月期第2四半期	73,381	8.8	3,272	6.2	3,648	11.8	1,946	2.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,052百万円(0.6%) 26年3月期第2四半期 2,040百万円(15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.90	—
26年3月期第2四半期	23.46	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	215,246	132,420	61.5
26年3月期	212,755	131,283	61.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 132,420百万円 26年3月期 131,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	18.00	—
27年3月期	—	18.00			
27年3月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,970	2.5	18,000	△11.7	17,950	△14.0	9,800	△8.3	107.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	91,249,504株	26年3月期	91,249,504株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	65,970株	26年3月期	65,090株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	91,183,996株	26年3月期2Q	82,979,043株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料について)

・当社は、平成26年11月21日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善を背景に、全般的には景気は緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、消費税率引き上げの影響に加え、原材料価格や物価の上昇、また、ファッション事業では、ライフスタイルの変化等に伴うスーツ市場の縮小が懸念されるなど、個人消費の先行きは不透明感が増しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は782億13百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益はファッション事業の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により25億15百万円(前年同期比23.1%減)、経常利益は25億4百万円(前年同期比31.4%減)、四半期純利益は14億49百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、クールビズ関連の機能性スーツや信州大学繊維学部との産学協同開発商品「プレミアムクールジャケット」等、クールビズに対応した商品を強化いたしました。また、年々拡大しているレディス商品は、スーツに加えフォーマルの品揃えや販促を強化するとともに、ブラウスやカットソーなどのコーディネートアイテムを拡充いたしました。店舗面では、17店舗を新規出店する一方、移転による1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は537店舗(前期末521店舗)となりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、スーツやジャケット・スラックスの着回しスタイル及び機能性にも優れたこだわりのクールビズスタイルとして七分袖シャツやポロシャツなどの提案を強化いたしました。店舗面では、5店舗を新規出店した結果、当第2四半期末の店舗数は136店舗(前期末131店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果及びレディス商品が堅調に推移した一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が大きかったことや天候要因等により既存店売上高が苦戦し、売上高は436億60百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失は9億69百万円(前年同期は営業利益6億39百万円)となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、平成26年2月開業の「アニヴェルセル みなとみらい横浜」が引き続きご好評をいただいております。また、既存店の活性化として施設ごとの特徴を活かした販促・PRを強化するとともに、多様化するウェディングのニーズやトレンドに応えるため2施設のリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の寄与と平均組単価の上昇等により、売上高は150億90百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益は17億78百万円(前年同期比99.4%増)と増収大幅増益となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、有名アーティストや人気キャラクター等とのコラボレーションキャンペーンの実施、期間限定の季節メニューの提案強化及び9店舗のリニューアルを実施し、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では7店舗を新規出店した結果、当第2四半期末の店舗数は、166店舗(前期末159店舗)となりました。

これらの結果、新規出店の寄与等により売上高は83億59百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は5億47百万円(前年同期比8.1%増)と増収増益となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、期間限定の季節メニューの提案強化及びアミューズメントコンテンツ拡充や完全分煙化など13店舗をリニューアルし、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、鹿児島県、宮崎県への初出店を含め17店舗を新規出店した結果、当第2四半期末の店舗数は245店舗(前期末228店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が堅調に推移したこと等により、売上高は111億19百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は新規出店に伴う費用等が増加し10億63百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ24億90百万円増加し、2,152億46百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が新規出店等により22億78百万円増加した一方、売掛金が季節的要因等により69億49百万円及び未収入金等のその他が23億98百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ63億43百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が土地の取得及び新規出店等により77億54百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ88億34百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、買掛金が季節的要因等により50億57百万円、1年内返済予定の長期借入金が返済により38億23百万円及び未払法人税等が法人税等の支払いにより30億88百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ122億83百万円減少いたしました。固定負債は、退職給付に係る負債が会計方針の変更等により11億61百万円減少した一方、長期借入金が設備投資のための資金調達により147億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ136億37百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産の部は、利益剰余金が四半期純利益及び剰余金の配当により5億35百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ11億36百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比べ7億32百万円増加し、233億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、19億46百万円(前年同期は18億48百万円の支出)となりました。これは主に、法人税等の支払額が57億38百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が20億86百万円、減価償却費が35億38百万円及び減損損失が4億17百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、95億87百万円(前年同期は72億4百万円)となりました。これは主に、土地及び新規出店等に伴う有形固定資産の取得88億97百万円、敷金及び保証金の差入が8億44百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、83億73百万円(前年同期は46億66百万円)となりました。これは主に、長期借入金の約定返済が50億48百万円及び配当金の支払いが16億37百万円となった一方、長期借入れを160億円実施したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高及びセグメント利益(営業利益)は予想を下回って推移いたしました。これをベースに景気の動向や市場環境、足元の状況を踏まえ出店計画等の見直しを行った結果、下記のとおり平成26年5月9日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。新規出店は、ファッション事業で55店舗を50店舗に期初から変更しております。

平成27年3月期 通期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成26年5月9日公表)	192,970	21,300	21,200	11,500	126.12
今回修正予想(B)	183,970	18,000	17,950	9,800	107.48
増減額(B-A)	△9,000	△3,300	△3,250	△1,700	
増減率(%)	△4.7	△15.5	△15.3	△14.8	
前期実績 (平成26年3月期)	179,443	20,390	20,865	10,684	127.70

なお、セグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【平成27年3月期のセグメント別予想】

	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	113,200	30,800	17,600	22,400	183,970
前期比(%)	96.9	117.8	106.9	111.5	102.5
セグメント利益	10,400	4,000	1,630	1,740	18,000
前期比(%)	73.5	152.7	106.5	103.7	88.3

(注) セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

※ 上記の業績予想は、現時点で当社が入手している情報等に基づいて判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,144百万円減少し、利益剰余金が726百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,619	23,351
売掛金	10,127	3,178
たな卸資産	22,751	25,030
その他	10,525	8,127
貸倒引当金	△20	△28
流動資産合計	66,003	59,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,929	58,370
土地	31,394	37,177
その他(純額)	12,708	13,237
有形固定資産合計	101,032	108,786
無形固定資産	5,675	6,219
投資その他の資産		
差入保証金	8,588	8,506
敷金	19,364	19,789
その他	12,130	12,324
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	40,043	40,580
固定資産合計	146,752	155,586
資産合計	212,755	215,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,224	15,167
1年内返済予定の長期借入金	8,086	4,263
未払法人税等	4,582	1,494
賞与引当金	1,842	1,692
役員賞与引当金	167	65
その他	11,775	11,712
流動負債合計	46,678	34,395
固定負債		
長期借入金	22,275	37,050
役員退職慰労引当金	1,764	1,789
ポイント引当金	767	778
退職給付に係る負債	1,534	373
資産除去債務	4,400	4,587
負ののれん	82	68
その他	3,968	3,783
固定負債合計	34,793	48,430
負債合計	81,472	82,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	28,757	28,757
利益剰余金	79,029	79,564
自己株式	△43	△44
株主資本合計	131,026	131,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	1,098
退職給付に係る調整累計額	△292	△238
その他の包括利益累計額合計	257	859
純資産合計	131,283	132,420
負債純資産合計	212,755	215,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	73,381	78,213
売上原価	39,507	43,645
売上総利益	33,874	34,567
販売費及び一般管理費	30,601	32,052
営業利益	3,272	2,515
営業外収益		
受取利息	49	52
受取配当金	77	110
不動産賃貸料	338	309
負ののれん償却額	486	21
その他	75	129
営業外収益合計	1,026	622
営業外費用		
支払利息	155	146
不動産賃貸費用	330	270
その他	163	216
営業外費用合計	650	633
経常利益	3,648	2,504
特別利益		
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
減損損失	388	417
特別損失合計	388	417
税金等調整前四半期純利益	3,265	2,086
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,225
法人税等調整額	223	△589
法人税等合計	1,318	636
少数株主損益調整前四半期純利益	1,946	1,449
四半期純利益	1,946	1,449

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,946	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	548
退職給付に係る調整額	—	53
その他の包括利益合計	93	602
四半期包括利益	2,040	2,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,040	2,052
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,265	2,086
減価償却費	2,875	3,538
減損損失	388	417
のれん償却額	6	6
負ののれん償却額	△486	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	121	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	57	24
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	67
受取利息及び受取配当金	△126	△162
支払利息	155	146
売上債権の増減額(△は増加)	5,242	6,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,754	△2,278
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,607	△5,057
その他	△1,629	711
小計	4,502	6,440
利息及び配当金の受取額	103	136
利息の支払額	△141	△145
法人税等の支払額	△7,286	△5,738
法人税等の還付額	974	1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	1,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,046	△8,897
無形固定資産の取得による支出	△761	△779
敷金及び保証金の差入による支出	△1,136	△844
信託受益権の純増減額(△は増加)	479	902
その他	261	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,204	△9,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	—
長期借入れによる収入	5,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△2,848	△5,048
リース債務の返済による支出	△904	△940
自己株式の処分による収入	453	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△1,030	△1,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,666	8,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,386	732
現金及び現金同等物の期首残高	22,396	22,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,009	23,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,525	11,940	7,853	10,058	73,377	4	73,381	—	73,381
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	13	3	—	19	—	19	△19	—
計	43,528	11,954	7,856	10,058	73,397	4	73,401	△19	73,381
セグメント利益 又は損失(△)	639	892	506	1,077	3,115	△36	3,078	193	3,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス関連事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額193百万円には、セグメント間取引消去2,017百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,823百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産、損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗及び転貸店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ258百万円、8百万円及び122百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,656	15,080	8,357	11,119	78,213	—	78,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	10	2	—	17	△17	—
計	43,660	15,090	8,359	11,119	78,230	△17	78,213
セグメント利益 又は損失(△)	△969	1,778	547	1,063	2,419	95	2,515

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額95百万円には、セグメント間取引消去2,161百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「売電事業」について管理区分の変更により、報告セグメントの各事業に含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった又は損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ26百万円、269百万円及び120百万円です。